

## ESRI統計より：国民経済計算

# プライマリーバランスの 意義と動向について

経済社会総合研究所国民経済計算部国民支出課

田村 邦臣

2013年12月に公表された2012年度国民経済計算確報（フロー編）では、一般政府（中央政府・地方政府・社会保障基金）の基礎的財政収支、いわゆるプライマリーバランス（以下「PB」という。）は、2011年度の▲36.4兆円から2012年度には▲35.6兆円と、赤字幅が0.8兆円縮小した。PBという指標は、国民経済計算（SNA）の国際基準（1993SNA、2008SNA）では特に求められているものではないが、財政健全化に係る重要な指標として、我が国国民経済計算（以下「JSNA」という。）ではこれを従前から推計・公表している。そもそもPBとは何を示し、どのような意義があるのだろうか。以下では、PBの意義、近年の動向に触れるとともに、利用する際の留意事項等についても述べる。

## 1. 意義

PBは、実物取引の収支尻である「純貸出（+）／純借入（-）」から利子<sup>1</sup>の受払を控除したものと算出される。概念上は制度部門別に算出することも可能だが、後述するようなPBの性質上、JSNAでは一般政府についてのみ公表している。

一般政府の純貸出（+）／純借入（-）は、おおまかに言えば、収入（税、社会負担、移転収入）から支出（最終消費支出、資本形成、社会給付、移転支出）を控除した財政収支に相当する指標である。ここから利子の受払（特別会計等の運用利子収入、公債の利払い）を控除して算出されるPBは、その時点で必要とされる政策的経費を税収等でどれだけまかなえているかを示す指標であり、かつ利子の受払を含まないという意味で、基礎的（primary）な財政収支を示すものである。

こうしたことから、PBは我が国において財政健全化の指標として用いられている。具体的には「中期財政計画」<sup>2</sup>では、財政健全化に向けた目標として「国・

地方を合わせた基礎的財政収支について、2015年度までに2010年度に比べ赤字の対GDP比を半減、2020年度までに黒字化、その後の債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指す。」とされ、PBが財政健全化のマイルストーンと位置付けられている。

また、こうしたSNAベースの財政指標は、国際的にも財政の安定性を政策的に判断する際に利用されることが多い。たとえば、欧州においては、マーストリヒト条約で定められた過剰財政赤字是正手続きの実質的な適用を図るために制定された「EU財政安定成長協定（Stability and Growth Pact）」の中で、一般政府の財政赤字をGDPの3%以内等の基準を設定しているが、この財政赤字はSNAから作成されるものである。このようにPBや純貸出（+）／純借入（-）がSNAの国際基準に沿って推計されることで、財政健全性の国際比較・分析にも寄与している。

## 2. 近年の動向

### ①収入・支出別の動向

我が国における一般政府のPBは、1990年代半ばから1990年代後半にかけて赤字幅が拡大した後、2000年代半ばに黒字化に近づいたものの、その後の経済環境の悪化に伴う収入減・支出増もあって再び赤字幅が拡大し、この数年間は▲30兆円台半ばの赤字が続いている（図）。

これを収入・支出の別に分解すると、収入については、税収が70兆円から90兆円で年によりバラつきがある一方、社会負担はほぼ一貫して上昇しており、1990年代半ばには40兆円台であったものが近年では60兆円前後にまで拡大している。他方、支出については、社会給付がほぼ一貫して上昇している。

このように高齢化社会の進展により、社会負担も社会給付もともに増加しているが、その上昇ペースは、負担よりも給付の方が大きいことから、PBの赤字幅を拡大させる傾向にある。

### ②部門別の動向

我が国における財政健全化の議論では、特に「国・地方」の財政状況に着目されることが多いことから、中央政府（国）、地方政府（地方）の別にPBの動向を確認することは有益である。

1 ここで利子とは、FISIM（間接的に計測される金融仲介サービス）調整前のものを指す。

2 当面の財政健全化に向けた取組等について－中期財政計画－（2013年8月8日閣議了解）

まず、中央政府のPBを見ると、一般政府のPBとはほぼ同様の動きを示している。中央政府の収入の大部分を占める税収は趨勢的に減少傾向にある一方、支出の大部分を占める交付金等（地方交付税交付金、社会保障基金への移転支出等）は逆に趨勢的に増加している。特に後者は、医療や年金の国庫負担の傾向的な増加に伴うものであり、中央政府のPBの赤字幅が容易に縮小しない一因となっていると言えよう。

次に地方政府のPBを見ると、2004年度以降黒字を続けており、2012年度は約プラス2.5兆円となっている。地方政府の収入は、主に税収と交付金収入（地方交付税交付金等）の二本立てであり、かつ、両者には補完的な関係がみられる。一方、支出については、総資本形成等が90年代半ば以降、傾向的に減少している。比較的安定的な収入と投資等支出の減少が、近年における地方政府のPBの黒字をもたらしていると言える。

### 3. 留意事項（特殊要因の控除等）

再び中央政府のPBを見ると、赤字幅が一時的に拡大又は縮小している年度がある（1998年度、2006年度等）。これは、政策的な判断に基づき特別な立法措置をもって行う債務承継や繰入によるものであり、財政投融资特別会計から一般会計等への繰入（資本移転）が例として挙げられる<sup>3</sup>。

基調的な財政状況を検討する上では、こうした一時

的な要因に留意する必要がある。実際、内閣府計量分析室が試算を行っている『中長期の経済財政に関する試算』では、こうした要因を「特殊要因」として控除している。最近の数字で比較すると、平成2011年度の中央・地方政府のPBは▲29.6兆円であったが、特殊要因を控除すると、▲32.1兆円となる。

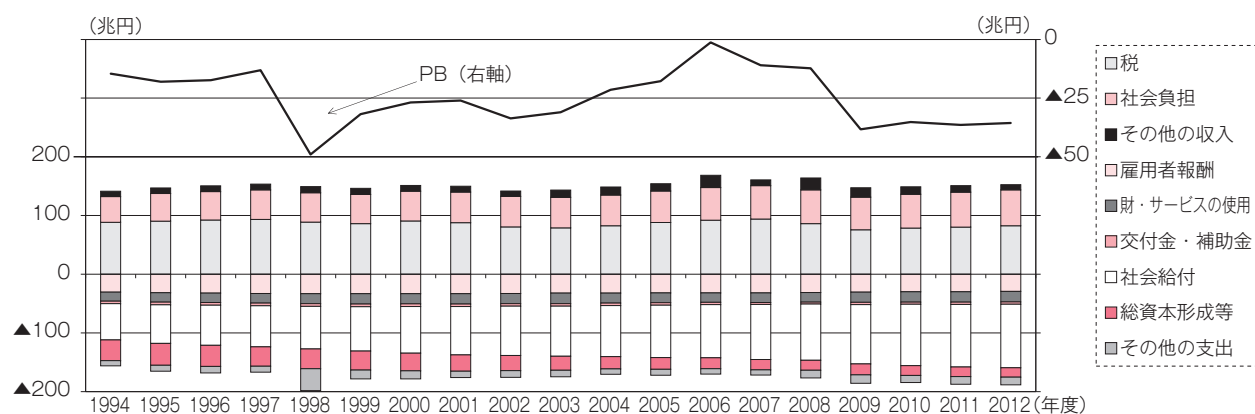
### 4. 結びにかえて

国民経済計算部では、2016年を目途とするJSNAの次回基準改定に合わせて行う2008SNAへの移行に係る検討を行っている。その中で、公的企業と政府との間の高額・不定期な受払などが資産の売却や積立金の取崩しによってなされる場合、「持分の引出し」（金融取引）として取り扱うべきことを勧告しており、JSNAでもこれに沿った対応を行う方向である。本勧告に対応した場合、現在のところ資本移転として記録している取引の一部（例えば、財政投融资特別会計から一般会計への繰入）は、金融取引に該当することになるものと考えられることから、PBの算出の範囲外となることに留意が必要である。

PBは個々の取引の積み重ねの結果として算出されるものである。今後とも的確な推計作業を行うとともに、上記のような改定を行うことで、利用者の高度化しているニーズに応えられるよう、今後とも努力してまいりたい。

田村 邦臣（たむら くにのみ）

一般政府のプライマリーバランスの推移



(出所)  
内閣府「国民経済計算」  
(備考)  
利子の受払、及び一般政府部門内の交付金の受払を除いたベース  
支出はマイナスとして示している。

3 財政投融资特別会計は、JSNAでは公的金融機関と分類されるため、こうした繰入は、公的金融機関から中央政府への資本移転として記録される。国民経済計算年報では、統計利用者の利便性に配慮し、こうした一時的な要因をその額とともに注記している。